

(公印省略)
令和7年3月24日

川西市議会議長
岡 留 美 様

一般会計予算審査特別委員長
大矢根 秀 明

委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

一般会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について(審査日：令和7年3月6、7、10日)

1. 令和7年度予算の概要

予算規模	
令和7年度	714億7700万円
令和6年度	633億4900万円
差し引き	81億2800万円
予算内容等	
「令和7年度 予算の概要」のとおり	

2. 質疑の概要

第1表 歳入

第1款 市税
第1項 市民税
問 個人市民税において、前年度から10億7777万4000円の増額を見込んでいる点について、その要因は賃上げの影響によるものか、市の見解を伺いたい。また、納税義務者数の増加要因についても伺いたい。
答 個人市民税では、令和6年度定額減税の影響がなくなることに加え、個人所得の伸びによる増額を見込んでいるものである。また、納税義務者が増加した要因についても、所得の伸びの影響を受けたものと考えている。
第2項 固定資産税
問 償却資産の現年課税分において、前年度から約4000万円増の8億7215万8000円を計上している点について、増額となった要因を伺いたい。
答 償却資産については、減価償却を考慮すると、令和7年度予算は6年度と比較して減額となるが、6年度決算見込みが増額となったことを加味した結果、増額となったものである。
第3項 軽自動車税
問 軽自動車税の現年課税分として対前年度比2.5%増の2億3327万8000円を計上しているが、原動機付自転車の区分見直しに係る税制改正は見込んでいるのか伺いたい。また、当該改正に関する市の周知方針を伺いたい。
答 当該改正に関して、新基準に該当する車両の販売が令和7年秋頃から開始となる

見込みであることから、該当車両への課税については8年度から発生すると認識している。そのため、7年度予算案にその見込みは含まれていないが、税制改正の際には、軽自動車税に関するものに限らず、市のホームページでの案内に加え、納税通知書の発送に併せてチラシを同封することで周知を図っていきたい。

第2款 地方譲与税

第4項 航空機燃料譲与税

問 対前年度比17.1%増の3億160万4000円を計上している航空機燃料譲与税については、対象地域の世帯数で按分して譲与されるものと認識しているが、対象地域及び世帯数を伺いたい。

答 当該譲与税の対象地域としては、加茂6丁目の29世帯、久代1丁目から6丁目までの3565世帯、及び東久代1丁目、2丁目の699世帯で、合計4293世帯である。

第3款 利子割交付金 ~ 第9款 環境性能割交付金

質疑なし

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

問 国有提供施設等所在市町村助成交付金として、前年度から40万6000円増の2034万3000円を計上している点について、積算方法を伺いたい。

答 当該交付金については、令和6年度は土地の価格上昇もあり増額となっている。7年度には国の予算総額の増額も見込まれ、6年度より若干の増額は見込まれるものの、他自治体の状況との関係等も勘案して、本予算案では令和6年度の交付決定額と同額を計上しているものである。

第11款 地方特例交付金

第1項 地方特例交付金

問 定額減税減収補填特例交付金において、前年度から6億6689万5000円減の923万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該交付金については、定額減税自体は令和6年度で終了しているが、当該年度において対象にならなかった一部の対象者の定額減税を7年度で行うことから計上しているものである。

第12款 地方交付税 ~ 第13款 交通安全対策特別交付金

質疑なし

第14款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第2目 民生費負担金

問 日本スポーツ振興センター保護者負担金について、児童福祉費負担金で21万6000

円を計上しているが、算定根拠について伺いたい。

答 当該保護者負担金は、学校園所等の管理下における教育保育活動において適用されるもので、児童福祉費負担金では保育所に係る負担金として240円の単価で人数分を、こども園に係る負担金として200円の単価で人数分をそれぞれ計上しているものである。

第15款 使用料及び手数料

第1項 使用料

使用料全体を通して

問 令和5年に新型コロナが5類へ移行して以降、市民活動がますます活発になることが期待されるが、本市では5年度に公共施設使用料の値上げを行い、7年度より施設使用料減免の見直しに係る取扱基準を適用することとなっている。こうした状況を勘案すると、施設使用料は前年度と比較して増額となるものと考えますが、総合体育館使用料等で減額となっている点について、市の考え方を伺いたい。

答 減免の見直しにより総額で約1000万円の増額となっているが、各施設における使用の状況により結果として減額となっている使用料もある。これについて、当該見直しは効果額が目的ではなく、より公平な運用を目指すために行うもので、スポーツや文化に関する活動を一定支援する内容となっている。

第1目 総務使用料

問 行政財産使用料のアステ市民プラザ使用料において、対前年度比14.1%減の2100万円が計上されている点について、減額となった要因を伺いたい。

答 アステ市民プラザの稼働率について、令和6年度は前年度より稼働率は上がっているものの、行政利用の割合が高いことから使用料の増額につながっていない状況であり、こうした実績を勘案して減額となったものである。

第9目 教育使用料

問 中学校の自動販売機設置に係る使用料を含め、行政財産使用料で116万円を計上しているが、当該自動販売機の契約方法に関する市の考え方について、その他の自動販売機の事例との比較を含め伺いたい。

答 自動販売機の設置については、過去には競争入札を行なった結果、事業者が撤退するなどの不安定な時期もあったことから、設置時の経緯により、例えば災害時に協力を得るなど様々な形で契約をしてきたところである。しかし、約2年前に考え方を整理した結果、一定、入札をしても安定した対応ができると判断し、従前の契約は継続をする一方で、それ以後は競争入札をしていく方針としているものである。

第16款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第2目 民生費国庫負担金

問 保険基盤安定負担金として1億3254万7000円を計上している点について、当該負担金は年々増額していくものと認識していたが、令和5年度の決算額1億3639万6347円と比較して約384万9000円の減額を見込んだ要因を伺いたい。

答 当該負担金については、国民健康保険税を軽減した額を補填するもので、軽減人数によって軽減額が決まることから、全体の被保険者数が減少傾向にあるため、負担金も同様に減少傾向にあると考えている。

第2項 国庫補助金

第20目 地方創生交付金

問 デジタル実装型交付金として2413万2000円を計上している点について、生成AIによる検索サービスの導入などに要する費用の財源として積算している旨の説明があったが、その詳細を伺いたい。

答 当該交付金の内訳として、生成AIによる検索機能の最適化に178万5000円を、通所系サービスの送迎業務の共同委託の実証実験に322万2000円を、中央図書館へのセキュリティゲート導入に665万1000円を、加えて、特別支援教育に係る電子黒板の購入費として1247万4000円を計上しているものである。

第17款 県支出金

第2項 県補助金

第2目 民生費県補助金

問 医療的ケア児保育支援事業費補助金において2654万6000円を計上している点について、その算定根拠を伺いたい。

答 当該補助金については、令和7年度に市立認定こども園に配置する看護師に係る費用に加え、現状では医療的ケア児の受入れをしていない民間保育所においても3か所程度で受入れができるようその費用を計上しているもので、これら事業費の6分の5について県から補助を受けようとするものである。

第3目 衛生費県補助金

問 予防接種健康被害処理事業費補助金で630万3000円を計上している点について、令和5年度決算額である369万250円及び6年度予算額である478

万4000円と比較して大幅な増額となった要因を伺いたい。

答 当該補助金に関しては、例年、A類の予防接種の健康被害に係る費用を見込んでいたが、7年度予算では、新型コロナの健康被害救済で認定された方について継続して医療費がかかることから約200万円を増額して見込んでいるものである。

第7目 土木費県補助金

問 モビリティマネジメント事業費補助金として30万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該補助金については、公共交通の利用促進等の事業に対して補助を受けるもので、現在も実施しているモビリティマネジメントに係る事業に活用する考えである。

第9目 教育費県補助金

問 中学校部活動指導員配置事業費補助金として264万1000円を計上している点について、何名分を想定しているのか伺いたい。

答 当該補助金については、会計年度任用職員として任用する部活動指導員14名に係る費用を計上しているものである。

第3項 委託金

第2目 衛生費委託金

問 令和6年度予算では212万7000円を計上していた大気汚染監視網管理運営委託金が、7年度予算では計上されていない点について詳細を伺いたい。

答 市内で3か所ある大気汚染の観測所のうち2か所は県の事業であり、この2か所について、これまで日常の運用管理を市が受託して実施していたことから当該委託金を計上していたが、7年度からは県が直接、事業者に委託することとなったため予算計上していないものである。

第18款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金

問 1443万8000円を計上している利子及び配当金について、前年度から1428万4000円もの大幅な増額となった要因を伺いたい。

答 利子全般に関して、令和6年度予算では0.002%で積算していたものを、7年度では大口定期の利率が0.125%となっている状況を反映した結果、大幅な増額となったもので、6年度決算においても同様の傾向を見込んでいるものである。

問 上記の金利上昇に関して、今後もこうした傾向が続いた場合における本市財政への影響について、市の見解を伺いたい。

答 令和7年度予算では現時点での利率をベースに予算計上をしているが、今後も金利が上昇する可能性はあるものと考えている。この場合において、市としては、受取利息が増加する一方で支払利息の増加も当然に見込まれることから、毎年借入れをする市債の利子が上昇していくことを踏まえると、その影響を正確に見込むことは困難であるが、どちらかという支払利子の負担増を懸念している。

第19款 寄附金

第1項 寄附金

第1目 一般寄附金

問 ふるさとづくり寄附金として2億500万円を計上している点について、個人版と企業版の内訳を伺いたい。

答 当該負担金の内訳について、2億円は個人版として、残りの500万円は企業版として計上しているものである。

第20款 繰入金 ~ 第21款 繰越金

質疑なし

第22款 諸収入

第3項 貸付金元利収入

第1目 貸付金元利収入

問 川西都市開発株式会社貸付金償還金として3247万5000円を計上している点について、昨今の金利上昇を考慮して積算しているのか伺いたい。

答 当該償還金は前年度から97万5000円の増額となっているが、これは金利変動を考慮したことによるものである。

第6項 雑入

第5目 派遣職員給与費等負担金

問 派遣職員給与費等負担金全体において、前年度から829万8000円増の1億2429万5000円を計上している点に関して、職員を派遣する場合等には、職員の希望を確認した上で実施しているのか伺いたい。

答 派遣先により若干異なる場合もあるが、職員を派遣する場合には、定例的なものを除き、基本的には事前に対象の職員に対し、家庭の事情や派遣先の仕事内容等について確認を行い、丁寧に本人の意思確認をしながら選定するといった対応を行っている。

第7目 雑入

問 放置自転車等売却収入として17万1000円を計上している点について、前年度から20万円もの減額となった要因を伺いたい。

答 減額となった要因については、放置自転車の撤去台数が見込みの半数程度に減少してきている状況を踏まえたもので、駐輪場の整備に加え、市民のモラルが向上してきていると考えている。

問 学校給食費徴収金について、7億650万8000円を計上しているが、給食費の改定は見込んでいるのか伺いたい。また、見込んでいる場合、川西市給食事業安定化基金の活用は検討したのか伺いたい。

答 令和7年度予算の給食費については、小学校では現行の276円から26円の増額改定を、中学校では現行の311円から34円の増額改定を見込み計上している。なお、当該基金の取崩しに係る考え方としては、例えば災害や天候不順による一時的な食糧不足などで物価が高騰等する場合を想定しており、現在のところその活用は考えていない。

第23款 市債

質疑なし

同 歳出

第1款 議会費

質疑なし

第2款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

問 総務管理事業において、内部統制業務支援委託料として500万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 令和7年度では、モデル部署にて取り組んでいたマニュアルの作成を窓口部門において整備するとともに、業務及び事業の遂行において適正性を確認し、その評価を行う内部統制の全庁的な仕組みを8年度の運用に向け構築することを目指している。そういった中で、他自治体の事例や専門的な知見をもって、アドバイスをいただくといったコンサルティング業務を委託するものである。

第2目 企画費

問 6000円の予算を計上している組織・定数管理事業において、請求資料によると、職員配置状況が前年度と比較して正規職員は35人減、会計年度任用職員は316人増となっているが、その要因を伺いたい。

答 請求資料における職員数については、令和7年度は予算に基づいた定数を、6年度は4月1日時点の実配置人数を記載している。当該資料では、正規職員は定数を上回る職員数を実際に配置する方針としていることから減となり、会計年度任用職員については、部署により毎年4月1日時点で定数を確保できていない状況にあることから増となる表記となっている。

問 川西市まちづくり公社運営支援事業において、負担金、補助金及び交付金として、令和6年度より828万9000円増の4072万3000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 主なものとして、公社に派遣していた市職員を2名から1名とし、公社で1名を新規雇用する人件費として600万円程度を、職員の報酬の増額により120万円程度を、70周年記念事業として開設したホームページの運営を継続するための費用として110万円程度を計上している。

第3目 ICT推進費

問 ICT推進事業において、財源として国庫支出金2億615万9000円を充当している点について、当該国庫支出金に関する今後の国の動向について伺いたい。

答 令和7年度末までに移行完了を予定していたガバメントクラウドについて、その一部が予定時期までに移行できない自治体があることから、移行期間を5年延長されることが既に決定している。また、移行後に想定される運営経費の増加を低減するための事業者との調整や経費の増加分に対する国の財源措置が予定されている。

第6目 財産管理費

問 車両管理事業において、公用車の維持管理などの費用として5383万6000円を計上している点について、費用対効果や利便性の向上に向けたタクシーの運用について、市の考えを伺いたい。

答 公用車については稼働率等を踏まえて必要最小限の保有台数としており、選挙事務など一部の事務においてタクシーを使用している状況である。一方で、近年採用した職員においては車を運転できる職員が減少傾向にあり、現状ではタクシーの活用には至っていないが、将来的には車両の効果的な運用方法について検討する必要があると考えている。

問 車両管理事業において、市長車の買換え費用として678万3000円を計上していることについて、購入価格からすると比較的大きな車種への買換えと推察するが、車両の選定基準について伺いたい。

答 当該車両については主に市外の遠方へ移動する際に使用することとしており、長時間乗車するための機能を優先し車両を選定している。なお、市内での移動については共用車を使用している。

第7目 公共施設マネジメント費

問 公共施設マネジメント事業において、公共施設照明器具LED化整備業務委託料として4億8992万6000円を計上している点について、LED化による電力の削減効果を伺いたい。

答 令和7年度は67施設で照明器具のLED化を予定しており、施設ごとに消費電力を計測しているわけではないが、7%の電力の削減を見込んでいる。

第8目 人事管理費

問 福利厚生事業において、職員健康診断委託料として、令和6年度より642万3000円増の1606万9000円を計上していることについて、その増額理由を伺いたい。

答 健康診断の業務委託料の一人当たりの単価について、前年度と比較して、項目によっては30%から40%上昇していることが増額の主な要因である。

問 職員研修事業において、予算の概要によると、市職員研修の強化として所要経費487万円を計上しているが、研修の強化内容について、その詳細を伺いたい。

答 令和7年度はこれまでの研修に加え、社会情勢の変化に対応するため、職員の要望に沿った研修に参加してもらう仕組みを検討している段階で、詳細が決まり次第、できるだけ早期に実施したいと考えている。

第9目 文化振興費

問 文化振興事業において、公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団への補助金として、2200万8000円減の6063万6000円を計上している点について、令和7年度にみつなかホールの利用を再開するにもかかわらず予算を減額しているが、その要因を伺いたい。

答 みつなかホールについては、利用の再開が不確定であったことから、7年度は予

算を縮減することした。しかしながら、8年度にはみつなかホールが30周年を迎えることもあり、7年度については、みつなかオペラなどの周年記念行事を企画する1年にしていきたいと考えている。

第10目 市民参画費

問 参画と協働のまちづくり推進事業において、地域づくり支援補助金581万9000円を計上している点について、加入世帯数が減少する中で自治会活動を活性化しようとする支援を充実し、補助限度額を見直すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 補助金には一定の限度額は必要であると認識しているが、自治会活動については、当該補助金に加えて、新たな取組に対する支援として上限額を3万円とする自治会活動支援補助金を設けており、こういった補助金を活用していただきたいと考えている。

問 市民相談事業において、弁護士による法律相談等の相談員報償費として34万4000円を計上している点について、相談時間の枠が設定されていることから、相談内容によっては時間が足りないこともあると考えるが、令和7年度に向けて改善点があるのか伺いたい。

答 全ての市民相談において相談時間の枠を設定をしており、相談者には事前に時間内で問題解決に至らないことがあると説明している。仮に相談時間を拡大しても問題解決には至らないと思われ、1件の時間を延長するよりも、できるだけ多くの方の相談に対応する方針であることから、これまでと同様の時間設定で相談を実施していく考えである。

問 笑顔続く未来創造事業において、地域花火大会補助金として500万円を計上しているが、希望する団体が多く予算額を超過した場合について、市の対応方針を伺いたい。

答 当該花火大会について、打ち上げ型の花火を想定しており、地域性などを考慮すると多くの団体から希望があるとは見込んでいない。ただし、予算額を超過するような多数の団体からの希望があった場合には、状況に応じて対応を検討していく考えである。

問 同事業において、役務費として、ぴいぷう広場に設置しているLEDビジョンの配信手数料140万8000円を、委託料として、同LEDビジョンによる防災情報配信費21万2000円を計上しているが、配信コンテンツの内容や作成方法に

ついて、その詳細を伺いたい。

答 配信コンテンツについては、子育て世帯や通勤、通学中の人に見てもらえるような広報誌に掲載している市政情報などから抜粋した内容とし、広報広聴課での作成を予定している。

第11目 生活安全費

問 生活安全事業において、防犯カメラ設置事業補助金として48万円を計上している点について、その内訳を伺いたい。

答 補助金として、新規に設置する防犯カメラについては、1台あたり8万円で4台分を、更新する防犯カメラについては、1台あたり4万円で4台分を計上している。

第12目 スポーツ振興費

問 スポーツ施設管理運営事業において、予算の概要によると、総合体育館の大規模改修に向けた経費として4300万円を計上している点について、当該体育館は築40年が経過しており、これまでから外壁や空調、床材などあらゆる面で時代に即した施設とすることが求められていると考えるが、大規模改修の内容や工事を実施するにあたってのビジョンを伺いたい。

答 当該体育館については、今後20年間活用できるよう長寿命化を進めることとし、改修工事にあたっては各種団体等の声も聞きながら、屋上防水やエレベーターの更新、空調設備の修繕などを実施したいと考えている。

答 長期的なビジョンとしては、改修後の20年の間に、社会情勢や学校施設や民間スポーツ施設などの状況を踏まえ、将来的なスポーツ施設のあり方を検討していきたい。

第16目 キセラ川西プラザ運営費

問 キセラ川西プラザ運営事業において、キセラ川西プラザ維持管理・運営業務委託料として1億6592万3000円を計上している点について、当該施設はPFI事業者で維持管理されているところであるが、駐輪場から自転車があふれ、歩行者に影響が出ていると聞き及んでいることから、当該施設の管理を委託している市としての見解を伺いたい。

答 PFI事業者によって駐輪スペースをコーンで囲うことで通路を確保されていると認識しているが、指摘のあった状況を踏まえ、今後、駐輪台数と通路の確保について、当該事業者と改善に向けた協議を進めていきたいと考えている。

第2項 徴税費

質疑なし

第3項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費

問 戸籍事業において、委託料として、1億1327万2000円を計上しているが、国において、戸籍謄本等公的証明書に関する交付事務の郵便局への委託を検討されているようであるが、市の見解を伺いたい。

答 現状、当該郵便局への委託に関しては、その財源も含めた情報は把握している。今後は、総務省において様々な相談の受付をされていることから、市としては、そういった相談も活用しながら検討しようと考えているところである。

第4項 選挙費

第2目 選挙啓発費

問 選挙啓発事業において、啓発資材の購入費用などを含め48万8000円の予算を計上している点について、選挙権を有した18歳の市内在住である高校生に対して、出前講座を実施する予定があるか伺いたい。

答 高校生への出前講座については、希望のあった場合に実施することとしている。

第9目 参議院議員選挙費

問 参議院議員選挙費において、総額で1億3341万円の予算を計上している点について、令和6年に執行された衆議院議員選挙の経費は決算見込みで8795万7000円と認識しており、両選挙の費用に差異が見受けられるが、その要因を伺いたい。

答 人件費及び選挙資材が高騰しており、特にポスター掲示場の設置に関しては、昨年執行された衆議院議員選挙と兵庫県知事選挙を比較しても費用がかさんでおり、そういった点を考慮し積算したことによるものである。

第5項 統計調査費

第2目 指定統計調査費

問 国勢調査事業において、報酬として7200万4000円を計上している点について、調査員の募集人数と募集方法について、その詳細を伺いたい。

答 募集人数は、指導員として120名、調査員として800名を予定している。また、募集についてはホームページなど様々な媒体により既に実施しており、今後も

引き続き人材の確保に努めていきたいと考えている。

第6項 監査委員費

質疑なし

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉推進費

問 3814万8000円を計上している民生児童委員活動事業に関し、民生委員・児童委員の欠員が課題となっている中で、新年度における課題解消に向けた市の方針を伺いたい。

答 令和7年度は3年に一度の一斉改選の年であり、市としては、民生委員の活動について市民に対して一層の周知・啓発を図るとともに、地域とも協議する機会を持つなど、課題解消に向けて取り組む予定である。

問 地域福祉活動支援事業において、公的な相談機関では十分に対応できない相談支援ニーズに対する居場所機能を持った相談支援の実施にかかる業務委託料として350万円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 当該事業については、困り事等を抱えた市民の中には行政の窓口に行きづらい状況もあることから、障がい者支援や子育て支援等の様々な分野のグループ団体が協働し、気軽に立ち寄ることができる場所を設けることで、市民からの様々な相談支援ニーズを吸い上げ、しかるべき行政サービスにつなげるために実施しているものである。

問 同事業の負担金、補助及び交付金において、老人福祉センターの暫定利用に係る費用として2124万7000円を計上している点について、市内3か所に設置している老人福祉センターは令和6年度末をもって事業を終了すると認識しているが、7年度における運営体制等の詳細について伺いたい。

答 7年度においては、各センターの建物等を社会福祉協議会に無償貸与した上で、同協議会で自主事業として運営することとしており、各センターに管理者1人、同協議会に連絡調整に係る職員1人を配置する予定である。

第2目 人権推進費

問 多文化共生推進事業において、日常会話を学ぶ日本語講座委託料として19万5000円を計上しているが、当該講座は令和7年度からの新規事業であることが

ら、これまでに実施してきた日本語講座との違いなど、その詳細を伺いたい。

答 従来の日本語講座は、語学を学ぶという観点から実施しており、新設する講座については、来日して間もない外国人の方に日常生活で使用する日本語を学んでいただくとするものである。なお、講座を実施する事業者については、7年の夏頃に公募し、その後10月には受託者によって講座に協力していただくボランティアを養成していただき、12月から翌年1月頃の講座の開設を予定している。

第4目 障害者福祉推進費

問 障害者地域生活支援事業において、移動支援事業委託料として7052万6000円を計上している点について、算定根拠及び利用料が異常に高額となった場合の市の対応について確認したい。

答 当該事業の委託料は、例年の実績に基づき算出したものである。また、利用料が高額となっている事例はあるものの、移動支援を利用される場合は、相談支援専門員が実態を確認しながら、利用者にとって真に必要なサービス料を決定している。なお、利用後には事業者からの費用請求に際して明細を求めており、利用内容は十分に精査しているところである。

問 同事業において、自動車運転免許取得費助成金として、前年度から20万円増の50万円を計上しているが、身体障害者自動車改造費助成金については、前年度と同額の20万円を計上していることから、その詳細を伺いたい。

答 自動車運転免許取得費助成金については、令和6年度の利用者が増加したことから、実績に基づき増額したものであり、一方で、身体障害者自動車改造費助成金については身体障がい者が対象となるが、例年の申請件数が2、3件程度となっていることから、6年度と同額としたものである。

第2項 老人福祉費

質疑なし

第3項 児童福祉費

第1目 児童福祉推進費

問 児童館運営事業において、久代児童センター運営に係る指定管理料として3507万4000円を計上している点について、現在、同センターについては老人福祉センターと併設されており、2階建ての建物の2階部分を使用されているが、令和7年度の運用について確認したい。

答 同センターについては、併設されている老人福祉センターが廃止されることから、基本的には当該建物の1階及び2階を使用して令和6年度と同様の事業を継続して実施することとなるが、老人福祉センターを利用していた団体も暫定利用することとなっている。

問 こども政策推進事業において、予算の概要によると、(仮称)こども・若者参加条例の施行後に制度を周知するためのイベントの開催費用として120万円を計上しているが、当該イベントの詳細について伺いたい。

答 当該イベントの詳細は未定であるが、企画段階から子どもや若者の参加を想定しており、開催時期については、子どもや若者が参加しやすいよう夏休み頃に実施したいと考えている。

問 北部地域こども支援拠点事業において、北部地域こども支援拠点整備への補助金として4479万円を計上している点について、当該支援拠点の整備事業者選定に係るスケジュールを伺いたい。

答 当該支援拠点は令和8年度からの開設を予定しており、7年度の早い段階で公募を行い、整備事業者を選定していきたいと考えているが、スケジュールの詳細は未定となっている。

第3目 保育所費

問 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業において、令和10年4月に開設予定の(仮称)市立多田こども園新築工事設計業務委託料として6600万円を計上している点について、これまでの市立幼稚園・保育所一体化整備においても現場の保育士等からの意見を聴取し、その内容を実施設計等に反映してきたものと認識しているが、当該設計業務における市の考えを伺いたい。

答 今回の業務においても、これまでと同様の考えであり、現場の職員を含めた検討会議を複数回開催することにより、現場の職員の意見を十分に聴取した上で進めていきたいと考えている。

問 同事業において、当該こども園は現在の多田保育所の敷地に建設するため、工事期間中は仮設園舎で運営するものと認識しているが、仮設園舎周辺地域の住民への周知や整備スケジュールについて確認したい。

答 仮設園舎周辺地域の住民を対象とした説明会を実施したところ、多田保育所における保護者の送迎ルートや駐車場の設置について意見があったことから、安全面に

配慮して事業を進めたいと考えている。また、整備スケジュールは、仮設園舎の整備は令和8年度から開始し、工事完了後から9年度末までの間を多田保育所として仮設園舎で運営し、10年度の(仮称)多田こども園の開設後、仮設園舎は解体する予定としている。

第5目 留守家庭児童育成クラブ費

問 放課後児童居場所づくり事業において、同事業の試行実施に従事する会計年度任用職員報酬として827万2000円を計上している点について、今回の事業における放課後児童の居場所と留守家庭児童育成クラブとの違いなど、その詳細を伺いたい。

答 留守家庭児童育成クラブについては、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るものであるが、当該事業については、学校施設を活用した上で大人が児童の主体的な活動を見守り、居場所を提供するものである。令和7年度においては、久代小学校と桜が丘小学校をモデル校として選定し、会計年度任用職員による現場リーダー1人、サブリーダー1人、見守りサポーター1人の常時3人を配置して事業を実施していく予定である。

答 留守家庭児童育成クラブにおいては待機児童が発生しているものの、人材確保は厳しい状況であることから、新たに開設することは困難であると考えている。そのため、子どもたちが主体的に活動を行えるような新しい仕組みにより、待機児童を解消していきたいと考えている。

問 同事業において、試行実施の結果、居場所の利用者が多く留守家庭児童育成クラブの利用者が減少した場合における市の考えを伺いたい。また、同事業においては様々な分野からの関わりがあるものと認識しており、市のいずれかの所管が事業の主軸となる必要があると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 試行実施の結果、これまでとは異なる子どものニーズが現れることを想定しており、当該事業のほか、留守家庭児童育成クラブや放課後子ども教室等の位置づけについて検討する必要があると考えている。

答 当該事業の実施においては、教育委員会、こども未来部、企画財政部、市民環境部の4者で協議した結果、今回の試行実施をうまく機能させるため、現段階においては教育委員会が主体的に動くことが適切であると判断したものであり、今後、試行実施の結果を踏まえ、主軸となるべき所管を決定したいと考えている。

第4項 生活保護費

第1目 生活保護費

問 生活困窮者自立支援事業において、扶助費として住居確保給付金556万6000円を計上しているが、令和7年4月より生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律が施行され、居住支援が強化されるものと認識しているが、その詳細を伺いたい。

答 当該法改正は、生活困窮者が家賃の低廉な住宅へ転居する場合の費用を補助するもので、詳細については、今後、厚生労働省令が公布される予定となっているが、制度の運用にあたっては相談者と十分に話をしながら進めていきたいと考えている。

第5項 災害救助費

質疑なし

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費

問 保健対策事業において、委託料として1億6141万7000円を計上している点について、令和6年度予算と比較し約1100万円の増額となっているが、その要因を伺いたい。

答 当該委託料における市内医療機関等に委託する個別健診委託料において、その算出にあたり、子宮頸がん検診で600人、胃がん検診で400人の増加を見込んでいることから、6年度予算より増額となったものである。

問 母子保健推進事業において、産後ケア事業委託料として2448万7000円を計上している点について、同委託料の額が令和5年度決算で約1300万円、6年度の予算で約1500万でおよそ1.5倍から2倍の増額となっているが、その詳細を伺いたい。

答 当該委託料は、7年度から兵庫県と事業の実施機関から委任を受け、一般社団法人兵庫県医師会と一般社団法人兵庫県助産師会が代表して契約を結ぶ集合契約に参加するため、その費用を計上しているものである。当該契約により、兵庫県下全域の施設が産後ケア事業の対象となることから、利用者の増加が見込まれている。

第2目 予防費

問 予防事業において、予算の概要によると、带状疱疹ワクチン接種の実施として、所要経費367万3000円を計上している点について、65歳以上の方は国の定

期接種として自己負担を軽減できるとあるが、実際の自己負担額と接種の見込みについて伺いたい。

答 帯状疱疹ワクチンには2種類あり、生ワクチンについては1回あたり4000円、不活化ワクチンについては1回あたり1万1000円で2回分が自己負担額となる。また、接種の見込みについては、対象者1万600人のうち2200人を見込んでいる。

第3目 保健センター費

問 健康診査事業において、委託料として、胃がんの発症リスクを軽減するための中学2年生へのピロリ菌検査及び除菌を実施する費用1億7889万2000円を計上している点について、予算の算出根拠やこれまでの検査結果の状況について確認したい。

答 これまでは市内の中学生2年生全員を対象とし算出していたが、令和7年度からは、4年度から6年度までの実績を勘案し、市内の中学2年生の3分の2に当たる約1000人を対象とし積算している。また、現時点の情報となるが、令和6年度で1385人の対象者のうち、1次検査は598人が受診され、そのうち2次検査となった方が11人、除菌の対象者が3人という状況である。

第2項 環境衛生費

第3目 斎場費

問 斎場管理運営事業において、委託料として、指定管理料6761万8000円を計上されているが、歳入においても残骨灰内貴金属等売却収入600万円が計上されていることから、残骨灰の処理について詳細を伺いたい。

答 令和6年度予算において、残骨灰から分離した貴金属にかかる売却収入を歳入として計上しているが、残骨灰の売り払いから有価物を取り扱う業者への運搬までを全て指定管理者で実施しているところである。なお、有価物取り扱い業者への運搬は年に3回行っており、最終的には指定管理業者より、市に売却代金が納入されるスキームになっている。

第4目 環境対策費

問 環境創造事業において、環境フェスタチラシ作成業務に係る委託料4万4000円を計上している点について、令和7年度のイベント実施に向けて例年と異なる点や工夫される点などがあれば伺いたい。

答 当該イベントの開催に当たっては、来場者アンケートや出展者である自然活動団

体や企業からの意見を聴取し、毎年工夫しながら進めているところである。令和6年度は10月に開催しているが、夏休み付近の開催を希望する意見があったことから、7年度については7月下旬に開催したいと考え、各団体と調整しているところである。

第3項 清掃費

第1目 清掃総務費

問 ごみ減量化とリサイクル推進事業において、再生資源集団回収奨励金として1350万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該奨励金は1キロ当たり3円の奨励金を給付するもので、過去の実績から4500トンの再生資源を収集するという見込みで算定しているところある。令和7年度については、近年の年新聞離れの影響により回収した再生資源の重量が減少している状況を受け、6年度予算より減額となっているものである。

第2目 ごみ処理費

問 分別収集事業において、委託料として4億4983万3000円を計上している点について、一般廃棄物収集運搬業務については委託請負事業者との契約が令和7年度に最終年を迎えるものと認識していることから、8年度以降の契約に向けたスケジュールや詳細を伺いたい。

答 一般廃棄物収集運搬業務に係る8年度以降の費用については、今回の予算において債務負担行為を設定しているが、当該業務の委託内容については現在検討中で、市が直営で収集するエリア、事業者が収集するエリアについては基本的に同様の条件で続けたいと考えている中で、今後の契約に必要な経費を積算したものである。7年度の業者の選定のスケジュールについては、夏ごろプロポーザル等で業者を選定する作業を行い、契約手続を進めていきたいと考えている。

第5款 労働費

第1項 労働費

第1目 労働対策費

問 労働者支援事業において、産業保健推進事業委託料として40万円を計上している点について、令和6年度当初予算と比較して100万円程度の減額となっているが、その要因を伺いたい。

答 当該委託料については、これまでから中小企業向けの健康診断という特殊性により、特定の事業者と随意契約を行っていたが、他の事業者においても当該健康診断に対応できることが判明したため、6年度に入札を行ったところ契約金額が下がっ

たことから、その実績を基に積算したことによるものである。

第6款 農林業費

質疑なし

第7款 商工費

第1項 商工費

第1目 商工振興費

問 商工振興事業において、市民等への経済対策実施事業業務委託料として1億8000万円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 当該委託料については、具体的な内容を鋭意検討しているところである。

問 同委託料については商工費に計上されていることから、事業者支援という方向で検討されているのか。

答 この物価高騰対策については、現時点では市民、事業者のための事業として実施したいと考えており、市民への還元率、事業の効果、市内経済への影響等を加味しながら、効果的な事業スキームを構築していきたいと考えている。

答 市民等への経済対策事業を商工費の中で実施していくことに間違いはない。テクニカルなところで最終の詰めを行っている段階であることから、枠での提案となっているが、詳細が決定し次第、議会には正式な場で説明したいと考えている。

問 中心市街地活性化事業において、当該事業補助金として、1839万8000円が計上されているが、第3期中心市街地活性化基本計画が令和7年3月で終了することから、同計画を踏まえて、第4期計画をどのように進められるのか伺いたい。

答 第3期計画については、6年度末までの計画期間となっているが、内閣府へ期間延長の手続きを進めており、おおむね1年間の延長が認められる状況となっている。また、第4期計画については、関連予算を7年度に繰越して策定作業を継続する予定としており、内閣府と調整しながら準備を進めているところである。

第3目 観光費

問 イベント支援事業において、清和源氏まつり補助金1100万円が計上されているが、開催スケジュールや例年と異なる点などを確認したい。

答 第60回清和源氏まつりは、令和7年4月6日の開催を予定しており、観光協会や商工会、地域のコミュニティなどの協力を得ながら実行委員会形式での開催を計画している。

答 例年と異なる点としては、懐古行列について、実行委員会からの意見を踏まえ、

アステ川西のぴいぷう広場を出発しキセラ川西せせらぎ公園へ向かうルートを、今回はキセラ川西せせらぎ公園を出発し阪急川西能勢口駅東口へ向かい、折り返し戻るコースに変更している。また、懐古行列の往路はブラスバンドが、復路は和太鼓が先導することにより、観覧者に喜んでいただけるよう、見せ方を工夫している。

第8款 土木費

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費

問 公共交通支援事業において、平野山下線・大和団地線へのバス運行に係る補助金及び鉄道事業者が実施する豪雨対策工事費用への補助金として2669万8000円を計上しているが、それぞれの金額と算定根拠を伺いたい。また、これら補助金の財源や補助のスキーム等についても伺いたい。

答 バス運行に係る補助金については、大和団地線及び平野山下線への令和6年10月から8年3月までの1年6か月の運行経費補助として約2200万円、豪雨対策工事費用補助金については、能勢電鉄株式会社の鉄道路線沿線におけるのり面の落石等対策費用として同社への補助金約420万円を計上しているものである。

また、バス運行にかかる補助金については、実際の歳入金額は明確ではないが、8割が特別交付税の算定基礎になっており、豪雨対策工事に係る補助金については、事業費の6分の1を市が随伴補助するものである。

問 同事業について、モビリティマネジメントに関する費用を細節ごとに伺いたい。また、施政方針において、現市長就任後初めて、持続可能な公共交通体系の維持活性化のためモビリティマネジメントを進める旨の記載がなされたと認識しているが、令和7年度の新しい取組の具体を伺いたい。

答 講師謝礼として6万円、旅費として17万7000円、その他負担金として、公共交通利用促進のためのイベントにおける無料乗車券配布費用37万2000円及びバスのダイヤ変更に係るチラシ配布費用7万2000円を計上している。また7年度の取組としては、既存の公共交通の維持活性化に注力し、地域住民の公共交通の利用促進を図る方針である。

第2目 交通安全対策費

問 交通安全施設整備事業において、3377万7000円を計上している工事請負費が前年度と比較して約640万円増となっており、説明資料によると、呉服橋本通り線道路拡幅に伴う街路灯の設置及び兵庫県オープンデータに基づく事故多発重点地域の工作物工事に係る増額と理解しているが、増額部分の内訳を伺いたい。

答 呉服橋本通り線については県の所管事業であり、令和7年度における県の工事予定額の増額に伴い約400万円の増となっている。また事故多発重点地域については、従来の重点的整備に加えて、7年度は同データを新たに活用した安全整備を検討しており、その費用として約200万円増額となっているものである。

問 交通安全啓発事業において、高齢者の運転免許証返納などに係る報償費として449万1000円を計上しているが、予算の算出根拠となる実績値及び令和7年度の新たな取組を伺いたい。

答 運転免許証については、5年度実績で約570件、6年度で約550件の返納があり、これらに基づき計上しているものである。7年度からの取組としては、従来のICOCAカードや定期券の購入費用に加え、新たに阪急バスのhanicaカードの購入費用に充てる方針である。

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費

問 急傾斜地対策事業において、県が実施する東畦野山手及び新田地区における対策事業に対する市負担金として500万円を計上しているが、当事業のスケジュールについて伺いたい。

答 東畦野山手地区については令和7年度に工事を実施、新田地区については現地の測量、土質調査、予備の詳細設計を行う予定であり、スケジュールについては地域との話し合いのうえ進めていく方針であるが、東畦野山手地区については約2年で工事が完了する予定と聞き及んでいる。

第2目 道路維持費

問 道路・水路維持補修事業において、道路や公園の包括的民間委託に向けた導入可能性調査を含む委託料として1億5532万9000円を計上しているが、同業務の意義、目的を伺いたい。

答 同事業は、国の先導的官民連携支援事業を活用して実施するもので、近年、道路や公園等の公共施設の老朽化が進行する状況において、高額な事業費の修繕をいかに短期間で効率的に実施するかが課題となっているとともに、専門的知識を有する職員確保の観点からも、行政の役割の明確化が必要であると認識している。また、多様化する市民のニーズにきめ細かく対応するためにも、従来市が担ってきた公共施設維持管理についても民間の能力を活かした官民連携による包括的な対応が求められると認識しており、市民サービスの向上を第一目的として、コスト削減や効

率性の観点からも総合的に導入の可能性を調査するという趣旨である。

第3目 道路新設改良費

問 道路改良事業において、御社橋拡幅整備事業に係る市負担金等として1億7937万7000円、市道4号及び東畦野地内の新設道路補償金として1億61万5000円を計上している点に関し、それぞれの工事のスケジュールを伺いたい。

答 御社橋の拡幅整備については、令和9年度の工事完了を予定しており、6年度に橋台の撤去を進める方針で既に工事は発注済であるが、ガスの移設工事をはじめとする各種検討が必要であり、若干の遅延が生じていると確認している。完了時期の遅延の可能性については、県でも現在精査中との旨聞き及んでいる。

また、市道4号の道路改良については現在交渉を進めており、7年度に工事を完了する予定である。東畦野については、まず7年度に旧市立病院跡地のガス等の移設工事を行い、その後8年度に道路改良工事を実施する予定である。

第4目 橋りょう維持費

問 橋りょう維持補修事業において、東中橋、きぼうのかけ橋、加茂新橋及び笹部歩道橋の維持管理工事費として3億790万円を計上しているが、それぞれの金額の内訳及び工事スケジュールを伺いたい。

答 内訳については、東中橋で1億780万円、きぼうのかけ橋で6880万円、加茂新橋で4660万円、笹部歩道橋で7960万円を計上している。工事時期についてはいずれも国の補助額決定後、東中橋、きぼうのかけ橋及び加茂新橋については夏以降の渇水の時期、笹部歩道橋については、能勢電鉄株式会社との協議を経た後の夏前頃を予定している。

第3項 都市計画費

第1目 都市計画総務費

問 地籍調査事業において、黒川地内の調査委託料として3824万2000円を計上しているが、概算要求段階における令和7年度の目標の進捗率及び前年度と比較して約800万円減額となった理由を伺いたい。

答 進捗率については、本市の概算要望金額に対して国からの予算が満額補助となった場合を想定すると、7年度に6.15%まで進捗する見込みである。減額理由については、小花地区の調査終了及び黒川地区の調査面積の減少に伴い減額となったものである。

第5目 公園緑地費

問 公園改良事業において、特色ある公園づくりに係るアドバイザー派遣などの報償費として50万円を計上しているが、令和7年度の取組及び現在申出のある対象団体数を伺いたい。

答 7年度は、新たな地区で申請があった自治会及び任意団体に対してワークショップを開催する方針であり、現在申出のある団体は計3団体で3公園となっている。

問 加茂6児童遊園地整備事業において、同児童遊園地をスケートボードができる公園へ再整備するための工作物工事費として5095万円を、備品購入費として905万円を計上しているが、再整備するに至った経緯や財源の詳細について伺いたい。

答 同公園は、中国自動車道の高架下に位置し、中国道リニューアル工事に伴い閉鎖となっていたものであるが、7年度秋頃に同工事が完了見込みであることに合わせて再整備を行うものであり、従来から寄せられていた、若者がスケートボードができる場所がほしいという提案や、ニュースポーツができる場所の整備に向けて寄附をいただいた経緯を踏まえ、実現可能な場所について検討を重ねた結果、高架下であるという周辺状況等も踏まえて当該地を整備する方針となったものである。

また、財源については、一般単独事業事業債として2120万円、特定財源としてスポーツ振興くじ助成金2427万2000円、ふるさとづくり基金からの繰入金1000万円及び新たに集める寄附金450万円となっている。

第4項 都市環境費

第1目 空港周辺整備費

問 空港周辺整備事業において、高芝地区の雨水排水施設の整備として4489万3000円を計上しているが、令和7年度のスケジュールを伺いたい。

答 同地区を2区分に分けた2地区目について、7年度に施設本体の工事を実施するものである。既に工事は発注しており、上下水道及びガスの引き込み管の工事は完了済である。本体工事については、令和7年3月から着手し7年度中に工事を完了する方針である。

問 同事業におけるむつみ地区の整備において、私道の公道化の遅滞が要因で整備が遅延していると認識しているが、現在の公道化の取組を伺いたい。

答 公道化に合わせた側溝整備を行う方針で、現在自治会と調整を進めている。南部地域整備実施計画における未達成事業については、計画終了後も助成を受けられる

よう空港関連会社と協議しており、引き続き地元との調整のうえ整備を進めていく。

第2目 騒音対策共同利用施設管理費

問 共同利用施設管理運営事業において、同施設の光熱水費や修繕料などとして905万8000円を計上しているが、南部地域整備実施計画の終了に伴い同施設を通常の市有財産として整理するにあたり、令和7年度における地域への支援内容や共同施設としての利用停止に至るまでのスケジュールについて伺いたい。

答 7年度については、共同利用施設全15館のうち9館を機能廃止する旨の条例改正を行うが、引き続き電気代や備品の提供、法令に基づく点検などの支援を行う。その後は段階的に支援を継続し、以後、地域が同施設を継続利用する場合は、令和10年度から通常の自治会館等と同等の自主運営に完全移行する見込みである。自主運営以外の施設については、近隣の公共施設等に活動拠点を移行した後、共同利用施設としての機能廃止の手続を行う予定である。

第5項 住宅費

第1目 住宅総務費

問 住宅政策推進事業において、ニュータウンにおける子育て世帯等の転入・定住促進のための住宅取得補助金などとして4695万円を計上しているが、算定根拠として想定される新築及び中古住宅の戸数を伺いたい。また、財源内訳についても伺いたい。

答 新築住宅の購入補助については、定額100万円を24戸、中古住宅については、定額60万円を10戸想定している。購入以外の補助については、戸建住宅を子育て世帯等へ賃貸するための改修補助として、補助率2分の1の上限60万円を5件、県外住民に対する本市民間賃貸住宅への住み替え補助として、定額25万円を5件見込んでいる。

この事業の財源としては、総事業費3425万円のうち2分の1に当たる1712万円で県費を、総事業費から県費を差し引いた残額の23%に当たる393万円で国費を活用し、残余は一般財源を充てる予定である。

問 同事業について、旧緑保育所跡地を活用した大和団地内における持続可能なまちづくり推進に向けた測量業務委託料などとして350万9000円を計上しているが、取組の詳細を伺いたい。

答 交通利便性の高い旧緑保育所跡地において、地域の高齢者が子育て終了後も引き

続きニュータウンに居住できるようにするための高齢者向け賃貸住宅及び若者世帯の流入促進のためのお試し居住が可能な賃貸住宅を兼ね備えた施設整備をプロポーザル方式により進めたいと考えている。

第2目 住宅管理費

問 市営住宅維持管理事業において、市営住宅における指定管理料などとして1億1885万9000円を計上しているが、現在の市営住宅の戸数及び入居率を伺いたい。

答 令和7年3月31日時点見込みで925戸であり、入居率は92.93%、空き家戸数は59戸である。

第3目 建築指導費

問 建築指導事業において、小規模多数利用建築物耐震診断助成事業補助金として245万2000円を計上しているが、市耐震改修促進計画において多数利用建築物の耐震化率の令和7年度目標値を97%としており、目標達成に向けて耐震診断の早期実施が急務であると認識しているが、7年度の実施における工夫点を伺いたい。

答 対象となる施設に対しては、例年配布しているアンケート等に加え、各施設管理者を直接訪問し、耐震化の重要性やメリット等について入念に説明するなどの啓発活動を推進していく方針である。

第9款 消防費

第1項 消防費

第3目 消防施設費

問 北消防署整備事業において、北消防署建設予定地の土地借上料として770万円を計上しているが、算定根拠及び契約年数を伺いたい。

答 今回借り上げている土地の面積が6999.98平米であり、賃借料平米単価を1100円として算定している。賃貸借契約については、令和6年8月1日から30年間で、賃借料平米単価については、契約で5年ごとに見直すこととしている。

第5目 災害対策費

問 災害対策事業において、避難所の環境改善を目的として簡易ベッドやパーティション、発電機、投光器の備品購入費2524万4000円を計上している点について、それぞれの購入予定数、本市における備蓄目標数及び令和7年度予算における達成割合を伺いたい。

答 購入予定数について、簡易ベッド及びパーティションは各1個を計500セット、投光器及び発電機は、発電機1基につき投光器2基のセットを計18セッ

ト購入予定である。

備蓄の目標値については、ベッド及びテントに関しては特に定めていないが、7年度予算での購入により、既に購入済のものと合わせて計1000セットとなるため、災害発災当初の避難受入に対しては一定の効果が見込めると認識している。発電機及び投光器に関しては、目標値を111基と定めているが、今回の購入により達成見込みである。

問 同事業において、市内全小学校の受水槽設備簡易給水栓整備に係る工事請負費として1000万円を計上しているが、設置目的及び具体的な使用機会を伺いたい。

答 小学校においては、給水の際、地上の受水槽からポンプで高架水槽に汲み上げ、校内へ配水する仕組みとなっているため、停電時のポンプ停止による断水を想定して、受水槽の出口に分岐栓を設置することで、当栓を通じて直接受水槽からの取水が可能となるものである。比較的簡単な操作で取水できるため、設置後は地域での説明会などを開催し、住民の方も使えるような仕組みをつくっていく方針である。

第10款 教育費

第1項 教育振興費

第1目 教育総務費

問 教育推進事業において、令和6年度3学期の給食費を無償化するのに併せ、長期欠席等の理由で給食を食べていない児童生徒に対する支援として350万円が計上されているが、その詳細を伺いたい。

答 支援の内容としては、3学期の43回の給食のうち40回以上食べていない児童生徒に1万円を、20日以上食べていない児童生徒に5000円の現金支給を行なう方向で調整しており、対象者としては、概算ではあるが、給食を食べていない児童生徒を約200名、市立学校以外の学校に通う当該無償化の影響を受けていない児童生徒を約500名と想定している。

問 同事業の報償費において、清和台地区の学校規模検討のための懇話会出席者に対する報償9万円が計上されている点について、当該懇話会の詳細を伺いたい。

答 当該懇話会は、望ましい学校規模を実現するため、清和台地区の保護者や地域住民と話し合いを進めようとするもので、その出席者に支払う報償費を計上しているものである。これについて、出席者を学校運営協議会の委員の代表と想定していることから、予算の積算としては当該協議会と同等の時間単価1200円で約15回の開催をする想定で計上しているが、懇話会を実施する際には、回数や人数等について地域と相談の上で進めていきたい。

問 同事業について、学校生活において、子どもたちの意見を実現するための経費として100万円を計上している点に関して、具体的な内容を伺いたい。

答 この取り組みは、中学校と養護学校を対象に行なうもので、6年度に実施した中学生と市教育委員会との意見交流会の中で、例えば、空気清浄機や製氷機の購入に係る要望があったことから、これら要望の内容が本当に必要なのかといった点も含めて、生徒と話し合いをした上で、必要に応じてその購入等ができるよう計上しているものである。

問 上記取り組みの対象に小学校が含まれていない点について、小学校においても学校生活における改善等の提案や意見はあるものと認識しているが、この場合に当該経費は活用できないのか。

答 現在のところ、中学校を中心に意見交換を行なっていることから、当該経費の対象を中学校等と想定しているが、小学校でも同様に提案等があることは認識している。これについて、当該経費には特に内訳を設けていないことから、小学校から提案等があった場合には、当該予算の範囲内で対応していく考えである。

問 上記経費に関して、今回計上している100万円を活用して小学校も含め対応する考えとのことであるが、子どもたちからの意見や要望に対して、予算の不足により実現できないといった回答となることを危惧しているが、これに対する市の見解を伺いたい。

答 これからのシチズンシップ等を踏まえると、子どもたちが意見をする上でそれぞれの利害を話し合い解決をしていくことが非常に重要な観点と考えている。今回は、子どもたちの意見をぜひ聞きたいという考えのもとで協議した結果、100万円の予算を計上しているが、小学校を含め要望の全てをカバーできるかといった点については、初めての取り組みであることから、7年度の実施状況等を見ながら次年度以降も含めて検討をしていきたい。

第2目 学校教育推進費

問 就学支援事業で、要保護・準要保護児童生徒等の就学援助費として部活動の社会移行に係るクラブ活動費820万800円を計上している点について、詳細を伺いたい。

答 当該活動費は要保護、準要保護の家庭に対して会費を補助するもので、クラブ活動の加入率を8割と見込み、272名に対して国から示された予算単価3万150

円を乗じて積算しているものである。

問 学校教育支援事業で、部活動の社会移行に向けた取り組みのために配置する部活動指導員などに係る会計年度任用職員報酬として3490万9000円を計上している点に関連して、本市では令和8年度から中学校部活動の社会移行を予定していることから、当該社会移行後における部活動指導員等の見通しについて市の考えを伺いたい。

答 8年度に完全移行した場合には、部活動指導員等は配置しないことから、現時点ではそれに伴う予算措置は行わないものと想定しているが、7年度において国の動向等も見ながら、改めて8年度予算の内容について検討していきたい。

問 教育ICT推進事業において、川西養護学校、特別支援学級、少人数授業用として配置する電子黒板の備品購入費として2494万8000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該電子黒板の購入費として、1台当たり23万1000円の単価で、川西養護学校に9台、特別支援学級に91台、少人数授業用として8台の計108台に係る費用を計上しているものである。

第2項 小学校費

第1目 学校運営費

問 小学校運営事業において、新たに川西小学校、桜が丘小学校を加えて民間プールを活用した水泳授業を実施するための委託料として1039万4000円が計上されている点に関して、令和6年度における当該取組の評価と、それを踏まえた7年度に向けた対応状況を伺いたい。

答 6年度に実施した民間プールを活用した水泳授業において、特に水泳の専門インストラクターから受けた指導に関して「楽しかった」や「泳ぐことが上手になった」等の声があり、プールの管理面でも教員の負担が軽減されたと認識していることから、子どもや保護者、教員からもおおむね好評であったと考えている。

一方で、6月、7月に実施したことから、学校からプールへの移動が暑く引率が大変だったなどの声も聞いており、新年度は室内プールであることを踏まえ、実施時期を見直すなどの対応を学校と調整している。今後は、民間プール施設が徒歩圏内にはない学校での実施について、バスの送迎などが課題になると考えている。

問 上記民間プール施設の活用を進めていくことについて、学校プール施設の維持管

理方針を伺いたい。また、従前から実施している学校プールの地域への開放に関する今後の見通しを伺いたい。

答 当該民間プール施設の活用について、全校への展開には時間を要することから、地域の開放プールへの働きかけには至っていないが、試行実施を広げていく際には地域の理解も得られるようしっかりと取り組んでいきたい。また、プールを使用しなくなった小学校では、基本的に維持管理の必要がなくなると考えているが、具体的の方針については試行実施の状況を見ながら検討していく必要があると考えている。

第3項 中学校費

第1目 学校運営費

問 中学校運営事業において、東谷中学校における自転車通学用の駐輪場の整備に係る費用として96万円が計上されている点について、その詳細を伺いたい。

答 当該駐輪場の整備については、自転車通学の件数が現在のところ約40件であることから、同程度の台数を想定しており、東谷幼稚園の改築に合わせ運用を開始する考えである。

第4項 幼稚園費

第1目 幼稚園運営費

問 2364万3000円を計上している市立幼稚園人事管理事業に関して、令和7年度の市立幼稚園の入園者及び進級者数の見込み及び職員の配置予定を伺いたい。

答 7年4月の入園見込みについて、4歳児では久代幼稚園で2名、多田幼稚園で4名で、進級者は久代幼稚園で9名、多田幼稚園で8名となっている。また、正規職員の配置について、久代幼稚園で4名、多田幼稚園で3名、事務局職員1名の合計8名を見込んでいたが、入園見込みの園児数を踏まえ、それぞれ園長を含めて各園2名を配置予定である。そのほかに、用務員を含めた会計年度任用職員の配置を予定している。

第5項 特別支援学校費

第1目 学校運営費

問 特別支援学校運営事業において、民間プールを活用した水泳授業の委託料として23万1000円を計上している点について、プールまでの移動や指導に係る支援体制等について伺いたい。

答 当該水泳授業について、プールまでは支援員が付き添いながらバスで移動し、ま

た、指導に関しては、川西養護学校の教員が子どもたちと一緒にプールに入り行っており、施設のインストラクターはプールサイドから安全面でサポートしている状況である。さらには、地域のボランティアからの支援も受けるなど、さまざまな方の関わりにより安全なプール授業を実施できているものと考えている。

なお、児童生徒は非常に楽しそうにプール授業を受けていると認識しており、さらにプール授業を増やしてほしいといった要望もあることから、その実現に向け、支援体制も含め、学校と調整中の状況である。

問 特別支援学校教育支援事業において、川西養護学校の児童生徒送迎用の自動車借上げ費用として4378万9000円が計上されている点について、議案質疑資料によると、10年前の予算額と比較して約5.7倍となっているが、その要因を伺いたい。

答 増額となった主な要因については、人件費やガソリン代の高騰、児童生徒の居住地により走行距離が延びたことに加え、令和4年度からは利用者の増加に伴い車両を1台増やしていることによるもので、加えて、5年度以降は猪名川町の児童生徒に係る費用も本市予算に含め計上していることによるものである。これについては、別途、猪名川町から応分の負担をいただいております、7年度予算における猪名川町負担分は約1900万円である。

第6項 施設費

第1目 施設費

問 教育施設エレベータ整備事業において、東谷小学校のエレベータ設置に伴う詳細設計委託料として514万円を、牧の台小学校、多田東小学校のエレベータ設置に伴う建設工事費として2億1368万円を計上している旨が記載されているが、市内小中学校におけるエレベータの設置状況を伺いたい。

答 中学校は既に全校で設置しているが、小学校については、稼働済みが2校で、令和6年度に工事中の2校に令和7年度設置予定の2校を加えると、7年度末には全16校中のうち6校が設置済みとなる見込みである。なお、7年度に詳細設計を予定している東谷小学校については8年度に工事予定である。

問 同エレベータ整備事業に関して、上記8年度までの整備予定以降における、市の整備方針を伺いたい。

答 基本的には移動に配慮が必要な児童の入学予定がある学校から設置を進めていく考えであるが、小学校は避難所にもなっていることから、こうした点も含め、今

後、状況を見ながら協議の上で具体的な検討を進めていきたい。

第7項 生涯学習費

第2目 生涯学習推進費

問 川西市生涯学習アカデミー運営のための会計年度任用職員報酬として350万2000円が計上されている旨が記されているが、当該アカデミーの運営に係る令和7年度の計画を伺いたい。

答 7年度の事業としては、上半期と下半期で文系と理系の講座を各1講座予定しており、アステ市民プラザで対面講座を実施するとともに、北部地域と中部地域で各1館、公民館での配信講座を予定している。なお、スケジュールについては、4月号の広報誌で募集を行い、上半期の講座を5月下旬から実施する考えである。

第3目 文化財費

問 文化財事業において、史跡加茂遺跡公有化に伴う土地購入費として7億633万7000円を計上している点について、なぜ公有化するのか市の見解を伺いたい。

答 今回の土地購入費の計上については、史跡加茂遺跡保存活用計画に基づき、保存計画区域内の土地の公有化を進めようとするものである。

第6目 図書館費

問 図書館運営事業において、セキュリティゲート導入業務委託料として1320万円が計上されているが、本事業ではICタグを活用した自動貸出機を運用していると認識しているが、当該ゲート導入の背景などについて伺いたい。

答 ICタグを活用した機器の導入について、令和5年度末にセルフ貸出機を設置し、6年度中には全蔵書へのタグの貼付作業を完了させる計画となっており、例年10日ほどの期間を要していた蔵書点検作業を5日に短縮できている。7年度には、セルフ貸出機の操作ミス等の防止や資料の適正な管理のためにセキュリティゲートを設置予定であり、これに伴い予約本のセルフ受け取りを進めていく考えである。

問 令和5年度決算審査の際には、上記ICタグの活用（セルフ貸出機等の導入）により、従前、繁忙期に5人程度の職員を配置していた窓口業務に関して、通常時と同様の3人程度で対応できる状況となっている旨の答弁があった。これは単なる業務効率化ではなく、本来の図書館業務の回復を目指すものと理解しているが、市の考えを伺いたい。

答 ICタグ導入の目的としては、直近の費用的な効果ではなく市民満足度の向上と
考えており、スマートな手続やイメージを前面に打ち出すことにより利用者の利便
性向上を図るとともに、人材不足によるサービス低下を防止する観点から進めてい
るものである。

第11款 災害復旧費 ~ 第13款 予備費
質疑なし

第2表 継続費 ~ 第4表 地方債

第2表 継続費
質疑なし

第3表 債務負担行為
質疑なし

第4表 地方債
質疑なし

3. 特記事項

請求資料あり（1. 消費税の影響額について ほか）

4. 審査結果

原案可決（賛成多数）